

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	山本	博司（公明）	酒井	庸行（自民）	鉢呂	吉雄（立憲）
理事	そのだ	修光（自民）	自見	はなこ（自民）	小林	正夫（民主）
理事	馬場	成志（自民）	藤川	政人（自民）	浜口	誠（民主）
理事	竹内	真二（公明）	藤木	眞也（自民）	武田	良介（共産）
理事	吉川	沙織（立憲）	堀井	巖（自民）	室井	邦彦（維新）
	佐藤	啓（自民）	牧野	たかお（自民）	木戸口	英司（希会）
	佐藤	信秋（自民）	山田	修路（自民）		（30. 10. 24 現在）

（１）審議概観

第197回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

第196回国会閉会後の**８月２日**、平成30年７月豪雨による被害状況等について、小此木内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した後、質疑を行い、平成30年７月豪雨被害を踏まえた河川整備等の推進策、ダムの異常洪水時防災操作に係る住民への周知状況及び今後の対応、災害からの早期復旧に資する高速道路の四車線化の推進、災害廃棄物・民有地の堆積土砂等の処理に係る包括的な国庫補助制度の整備の必要性、グループ補助金の手法により被災中小企業を支援することに関する経済産業省の見解、農林水産業における被害状況の迅速な把握及び営農再開に向けた支援の強化、住民の避難行動に結び付く避難情報の伝達の在り方、土砂災害警戒区域等における建築規制の在り方の見直し、全国のため池を対象とした緊急点検の実施状況及び今後の対応、避難勧告等の情報伝達の在り方及び伝達手段としての防災行政無線の活用必要性、土砂災害警戒区域の指定状

況及び都道府県別指定状況の公表の必要性、市町村の３割で防災担当職員がいない防災体制の現状に対する防災担当大臣の認識、豪雨災害で発生した土砂・がれきの撤去に対する支援の在り方、木造の仮設住宅の活用及び木造仮設住宅の建設に関する協定締結促進策の必要性、大規模災害発生時の災害対応業務における国の役割、溪流内に残存する岩及び土砂の流出による二次災害の防止策、災害復旧事業予算の確保等被災自治体への積極的な財政支援の必要性、被災者生活再建支援制度の柔軟な運用及び適用範囲の拡大などの諸問題が取り上げられた。

第196回国会閉会後の**９月６日**、平成30年７月豪雨による被害状況等の実情調査のため、岡山県に委員派遣を行った。

11月16日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

同日、平成30年北海道胆振東部地震に係る被害状況等について、山本内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

11月21日、質疑を行い、河川の浚渫土の処分に係る支援及び再度災害防止のための改良復旧に対する国の認識、復旧・

復興予算とは別に事前防災予算を確保する必要性、洪水調整時における発電専用ダムなどの利水ダムの活用、被災した果樹農家に対する支援の拡充、建設中に被災した学校施設の給食センターに係る復旧支援の在り方、国土強靱化基本計画の見直しにおける一連の災害の教訓の反映とIT技術の活用、7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループの検討状況、無電柱化の推進に際し災害情報等を提供するデジタルサイネージを整備する必要性、災害時における人的被害に係る情報の収集・公表の在り方、地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源の整備の必要性、

ため池に係る防災・減災上の課題と対策、避難行動要支援者の避難のため必要となる個別計画の作成の普及に向けた取組、倉敷市真備地区の浸水被害等の発生要因及び住民に開かれた科学的検証の必要性、高梁川水系小田川における樹木の伐採及び河道確保の管理目標、7月豪雨時の総社市のアルミ工場爆発事故に係る被災者支援の在り方、国土強靱化関係予算の投資効果、防災・減災対策を柱とする平成三十年度第2次補正予算の編成に向けた取組、7月豪雨を受けた避難対策の方向性及び避難勧告等の発令に対する支援体制の強化などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成30年8月2日(木) (第196回国会閉会後 第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成30年7月豪雨による被害状況等に関する件について小此木内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 平成30年7月豪雨被害を踏まえた河川整備等の推進に関する件、災害時における情報伝達及び避難行動に係る取組に関する件、災害廃棄物・堆積土砂等の処理に関する件、被災者の住まいの確保及び生活再建支援に関する件、被災した中小企業・農業者等に対する支援に関する件、被災地方公共団体への財政支援に関する件、土砂災害警戒区域等に係る指定及び規制の在り方に関する件、防災体制の充実及び災害対応業務の円滑な実施に関する件等について小此木内閣府特命担当大臣、谷合農林水産副大臣、あきもと国土交通副大臣、とかしき環境副大臣、秋本国土交通大臣政務官、武部環境大臣政務官、平木経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕

足立敏之君 (自民)、山本博司君 (公明)、

森本真治君 (民主)、吉川沙織君 (立憲)、
仁比聡平君 (共産)、室井邦彦君 (維新)、
木戸口英司君 (希会)

○平成30年10月24日(水) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成30年11月16日(金) (第2回)

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 平成30年北海道胆振東部地震に係る被害状況等に関する件について山本内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○平成30年11月21日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成30年7月豪雨等による被害を踏まえた災害対策の在り方に関する件、災害時における非常用電源の整備に関する件、被災地方公共団体への財政支援に関する件、河川・ダム等における治水機能の強化に関する件、被災農業者に対する支援に関する件、国土強靱化基本計画の見直しに関する件、実効的な避難行動に資する避難体制の整備に関する件、防災・減災に資する無電柱化の推進に関する件、避難行動要支援者の避難対策に関する件

等について山本国务大臣、高鳥農林水産副大臣、勝俣環境大臣政務官、工藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、井原巧君（自民）、
竹内真二君（公明）、吉川沙織君（立憲）、
小林正夫君（民主）、仁比聡平君（共産）、
室井邦彦君（維新）、木戸口英司君（希会）

○平成30年12月10日（月）（第4回）

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成30年9月6日（木）

- 平成30年7月豪雨による被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

岡山県

〔派遣委員〕

河野義博君（公明）、酒井庸行君（自民）、
そのだ修光君（自民）、小林正夫君（民主）、
山本博司君（公明）、小川敏夫君（立憲）、
武田良介君（共産）、室井邦彦君（維新）、
木戸口英司君（希会）